

事務事業名	地籍調査事業	所属部	市民環境部	所属課	国土調査課	
総合計画体系	政策名	〈Ⅱ〉安全・安心で快適なまち〈定住環境〉		所属G	国土調査グループ	
	施策名	〈09〉都市・住まいづくりと土地利用の推進		課長名	佐藤 勝	
	目的対象	市内全域	意図	有効かつ効果的に利用・整備する。	電話番号	0854-40-1105 (内線) 4730
	基本事業	〈028〉計画的な土地利用の推進		担当者名	佐藤 勝	
目的対象	市内全域	意図	土地が有効に活用される。	会計	0:1300:2	
				款	0:2	
				大事業名	地籍調査事業	
				中事業名	地籍調査事業	
				小事業名	地籍調査事業	

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
地籍調査が実施されていない土地及びその所有者(属地主義)	未調査土地の筆界・地番・地目・所有者などの確認が行なわれ、精度の高い地籍図、地籍簿が作成され、法務局に備え付けられる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	国土調査法に基づき、土地の境界、所有者、地目等を調査・確認し、測量を行い、新しい地図(地籍図)と簿冊(地籍簿)の成果を法務局へ送付し登記が図られる。現地調査開始から登記完了まで、1工区を約3年の期間をかけ実施することを基本とする。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R4年度実績(R4年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
【一筆地調査】 篠淵5-3工区1.30km ² 、古城4工区0.96km ² 、中野3工区1.96km ² 、六重2工区1.26km ² 【細部測量】 塩田4工区2.03km ² 、篠淵5-2工区1.13km ² 、乙加宮2工区1.41km ² 、古城2工区1.50km ² 、中野1工区1.95km ² 、古城3工区0.97km ² 、乙加宮3工区1.17km ² 、中野2工区1.56km ² 、六重1工区2.11km ² 【三角測量】 六重3工区1.54km ² 、須所工区1.38km ² 、高窪1工区1.60km ² 、六重4工区1.99km ²	現地調査の迅速化・効率化を推進するために、調査図作成システム、事務支援システム等の導入を図ってきた。また、推進委員へのヘルメット貸与、応急セット配備等の安全備品整備を行い、事故防止等、危機管理の徹底の他、各種地籍調査研修への積極的な参加等のスキルアップに努めている。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(計画)
ア 地籍調査進捗率	%	94.5	94.5	97.2	98.2
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R4年度決算)		② コストの推移		単位	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(計画)
【地籍調査事業費内訳】(単位:千円)		財源内訳	国庫支出金	千円				
報酬・手当	10,586		県支出金	千円	110,129	82,487	180,714	105,300
報償費	2,001		地方債	千円				
需用費	3,519		その他	千円	56	50	194	2
委託料	231,338		一般財源	千円	47,256	34,378	68,753	48,638
その他	2,217		事業費計	千円	157,441	116,915	249,661	153,940
合計	249,661							

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	調査未実施の地籍は、明治時代の地租改正によって作成されたもので、境界、形状などが実際の土地の状況に合わないものや、登記簿の面積も正確でない場合もあり、以下のような成果が得られる。 ①土地の正確な位置が判り、個々の財産を守り、境界紛争が防止できる。 ②迅速な災害復旧ができる。③土地売買や分合筆がスムーズにでき、土地取引の円滑化に繋がる。 ④公共事業の円滑化が図れる。⑤きめ細やかな町づくり計画の立案等が可能となる。
② 事業実施するうえでの課題	地籍調査事業は、未来永劫的な継続事業ではなく有期事業である。過疎、高齢化の進展により、境界情報が喪失する状況にあり、早期完了が急務である。 三刀屋町は、H22年度鍋山地区、H23年度古城地区、H24年度中野地区、H25年度一宮地区から早期実施の陳情が出されている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	要望に応えるため、H24年度に策定した「雲南市地籍調査実施計画」に基づき、H26年度から調査班を4班に増強し調査の早期完了を目指している。